

重点課題に基づくプロジェクト一覧

参考資料3  
科学技術イノベーション政策における  
「政策のための科学」アドバイザリー委員会  
(第6回) H29.2.15

重点課題	重点取組分野	S/拠/公	プロジェクト名	実施期間	PL/PI	参画機関	協力担当課(文科省)	目的	目標	前回委員会からの進捗状況	行政との連携について
重点課題A-① 政策のインパクト評価	政策の経済的影響の分析に関する手法・指標の開発	S	経済社会的効果測定指標の開発	H28.4～H31.3	黒田昌裕(政策研究大学院大学客員教授、慶應義塾大学名誉教授)	CRDS NISTEP	企画評価課	科学技術イノベーション政策が解決すべき課題について、有効かつ実行可能な政策オプションを作成し、その社会・経済的インパクトを評価	・科学技術イノベーション政策がもたらす社会的・経済的影響を定量的に評価するための新たな方法やシミュレーションモデルの開発 ・科学技術イノベーションの総合的な評価に資するプラットフォームの構築を通じ、政策のPDCAを確立する政策マネジメントシステムの構築を支援 ・研究者(自然科学者ならびに社会科学者)と政策担当者等の対話の場(推進フォーラム)の構築	・IoT科学技術投資モデルの修正 ・オープンフォーラム(2017年1月)でのセッション実施 ・SPIAS (SciREX 政策形成インテリジェント支援システム) 試行版の開発 ・SPIAS ベータ版開発(NISTEP, JST/CRDS共同)	2016/8/19: 情報科学技術委員会でのIoTモデル成果発表 2016/9/28: AMED 勉強会での研究発表 2016/10/6: 内閣府経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会での分析事例紹介
重点課題A-② 政策マネジメントシステム	政策のPDCAの確立のための指標・手法開発	S	政策のモニタリングと改善のための指標開発	H28.4～H29.3	有本建男(政策研究大学院大学教授)		企画評価課	Eビデンスに基づいて、科学技術イノベーション政策のマネジメントシステムの改善を目指す	科学技術イノベーション政策の体系的整理とEビデンスに基づいた評価指標・手法の開発	・内閣府、文科省における第5期基本計画指標設定の取組状況について情報収集 ・関連する海外動向について情報収集 - Dr. David A. Pendlebury氏(トムソン・ロイター) - Luc Soete教授(UNU-MERIT)	・2016/12/13: 内閣府との協力による、WS開催(テーマ: Blockchain for Science, Technology and Innovation)
重点課題A-③ パブリックセクターにおけるイノベーションシステム	パブリックセクターの機能強化のための制度設計	S	イノベーションシステムを推進する公的研究機関の制度的課題の特定と改善	H28.4～H31.3	同上	NISTEP JST科コミセンター 内閣府	人材政策課	我が国の大学・公的研究機関のマネジメントの改善に資する「マネジメントサポート」の構築 ・「科学技術イノベーションと社会」の適切な関係構築に資する制度、政策のモニタリング及び評価手法の開発 ・基礎研究の効果測定手法の開発	・科学技術イノベーションと社会の関係性を適切に把握する指標開発に向けたワークショップの実施(11/11) ・オープン・フォーラムにてセッションの企画 ・英国等10か国が参加するMORE-PE (Mobilisation of Resource for Public Engagement)プロジェクトへ参加、来年度調査実施に向けた準備 ・ノーベル賞の分析による研究者の知的創造過程と研究振興政策の関係に関する実証研究: 2016年ノーベル生理学医学賞大隅良典栄誉教授の論文・特許および資金調達に係る予備的分析	・ワークショップを通じて適宜ニーズを把握(人材政策課、政策リエンジニア) ・基礎研究に係る研究成果の情報提供および協力 - 2016/11/29: 国際戦略委員会への情報提供 - 文部科学省「基礎科学力の強化に関するタスクフォース」チーム	
重点課題A-④ 国家的課題への迅速・戦略的対応	国家的課題に対応した政策シナリオ等の作成手法の開発	S	国家的課題に対応した戦略的政策シナリオ及びその作成手法の開発	H28.4～H31.3	角南篤(政策研究大学院大学副学長・教授)	内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、外務省、JST他。	テーマ毎に設定	科学技術イノベーション政策において緊急性が高い課題について集中的に検討を行い、政策シナリオや政策オプションの骨格をデザイン	国家的な課題として潜在的ニーズが存在し、かつ複数の府省にまたがりつつも、比較的短期での対応が求められる課題に戦略的に対応。 以下の3つのサブプロジェクトを検討する。 ①科学技術イノベーション政策における司令塔機能の強化 ②公的研究開発プロジェクトの成果の社会展開と規制・制度改革 ③ダイバーシティとイノベーション	①司令塔機能の強化 ・外務省に協力し、科学技術顧問制度のレビューを年内に実施予定 ②公的研究開発プロジェクトの成果の社会展開と規制・制度改革 ・シードアクセラレーターの促進に関する研究会を集中的に開催。提言取りまとめ中。 ・データ活用に関して、政策担当者としてCOI関係者等との勉強会を開催	各サブプロジェクト全てに於いて関係府省の担当部局と密接に連携(適宜意見交換や情報共有、研究会への参画など)しつつ、実施。
重点課題A-⑤ 政策形成プロセスの改善	共創的な政策形成プロセスの構築に向けた手法開発	S	医療情報の共有に向けた政策形成過程の研究	H28.4～H31.3	森田朗(政策研究大学院大学客員教授、社会保障人口問題研究所所長)	京大	対話型政策形成室	医療情報の共有にかかわる政策のデザインに在り、その社会的な影響、及び、考えられる障害を乗り越えるための場の設定や、方法論の提示を目指す。	厚生省、経産省、総務省、内閣官房等の関連官庁に対し、(1)医療情報の共有に関する政策的な選択肢に含まれるべき視点や内容、その社会的影響を提示する。(2)政策を実施するうえで発生しうる障害を提示し、それを除去する方法論を検討する場を設定する。	・スペイン・エストニア視察調査(10/9～18) ・中医学議事録の分析結果の公表と夏実施の社会調査結果の分析 ・オープンフォーラム(2017年1月)でのセッション実施	2016/10/19: 厚生労働省「保健医療分野におけるICT活用推進懇談会」提言書
重点課題B-① 超スマート社会とSTI政策	先端技術の研究開発実施と社会実装に向けた制度設計	拠	新しい科学技術の社会的課題検討のための政策立案支援システムの構築	(H28年度は企画調査期間と位置付け、年度後半にH29年以降の実施の方向性について決定する。)	平川秀幸(阪大)	阪大、京大、九大、東大	人材政策課	超スマート社会に係る新しい科学技術に關して、研究開発や社会実装に伴う社会的課題が関連施策の立案において的確に検討・反映されるよう支援すること、社会的により望ましい研究開発や関連制度等の実現を目指す	超スマート社会実現に向けた新しい科学技術に係る社会的課題について、課題の種類、ルーミング、過去事例等を用いた整理し、政策立案段階で適切に検討・反映させるための支援を行う政策立案支援システムの構築方針の検討。	・超スマート社会関連ELSIに関するグループインタビュー(2017年1月) ・政策立案支援システムの基本設計の構築 ・SciREXオープンフォーラムでの企画セッション実施	・人材政策課との打ち合わせ ・SciREXオープンフォーラムでの企画セッション実施(人材政策課、情報課、ライフ課、総務省など)
重点課題B-② 少子高齢化社会とSTI政策	少子高齢化社会に向けた医療・健康ビッグデータの利活用手法の開発	拠	自治体の持つ行政健康資料の可視化とその利用に向けた基盤構築	H28.4～H31.3	川上浩司(京大)	京大、GRIPS、東大、阪大	ライフサイエンス課	行政健康資料を研究可能な形で可視化し、学術、産業、政策において有効に利活用し、新たな付加価値を与える	学校健診情報、母子保健情報を可視化し、学術、産業、政策において有効に利活用するため基盤を、ELSIに配慮した形で構築する		
重点課題B-③ 地方創生とSTI政策	地域イノベーション政策の政策形成立案支援ツール手法の開発	拠	地域イノベーションに資する事例研究と科学技術政策支援システムの開発	H28.4～H31.3	永田晃也(九大)	九大、一橋	産業連携・地域支援課	なお目指すべきアウトカムの達成に至っていないとの評価がなされている地域科学技術政策の改善に寄与する	地域科学技術政策について蓄積されている有用な経験的知見を地域間で相互学習するためのシステムと研修プログラムの提供により、各地域における課題解決に資する	・RESIDENS掲載事例情報の更新(15事例追加) ・RESIDENS公開1年後アンケートの実施(191自治体より回答) ・ケース作成のための調査実施 ・Matching HUB Kanazawa 2016においてワークショップ実施(2016年11月)	・オープンフォーラム企画セッション/地域イノベーション政策におけるデザイン「役割」の開発に向け、経済産業省、大阪府商工労働部、神奈川県産業技術センターからの登壇予定者と協議。
重点課題B-④ オープンイノベーション政策と産学連携	大学・研究機関における産学連携の役割等に関する制度設計	拠	イノベーション創出に向けた産学官連携: 知識マネジメントと制度設計	(H28年度は企画調査期間と位置付け、年度後半にH29年以降の実施の方向性について決定する。)	城山英明(東大)	東大、阪大、京大、九大、GRIPS	産業連携・地域支援課、企画評価課	研究成果のオープン化、利益相反等に関して、研究活動の信頼性を維持する大学の制度環境を整えることで、研究者が産学官連携を通じてイノベーションの創出に向けて新たな取組を行うことを可能にする	オープンサイエンスや利益相反マネジメント等に向けた大学の組織体制や制度、公共政策や規制の設計等に関し、生じうる様々な可能性と課題を検討し、データ・ベース・ケース集の構築とともに、ガイドラインの提案を行う	・国内大学の組織的産学連携のマネジメントの取組事例の収集 ・海外主要研究大学(ハーバード、ジョン・ホプキンス大)の利益相反マネジメントの実態調査 ・医学分野の利益相反マネジメントに関するワークショップ開催(12/16: 京大・東大連携)	・大学実務家(産学連携担当者、利益相反マネジメント担当者)を交えたワークショップ開催(12/16: 京大・東大連携)